

第59回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2026年6月26日（金曜日）午前10時

開催場所

神戸市中央区港島中町6丁目10番地1
神戸ポートピアホテル 南館1階 大輪田の間
(末尾の「定時株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。) 9名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役 3名選任の件

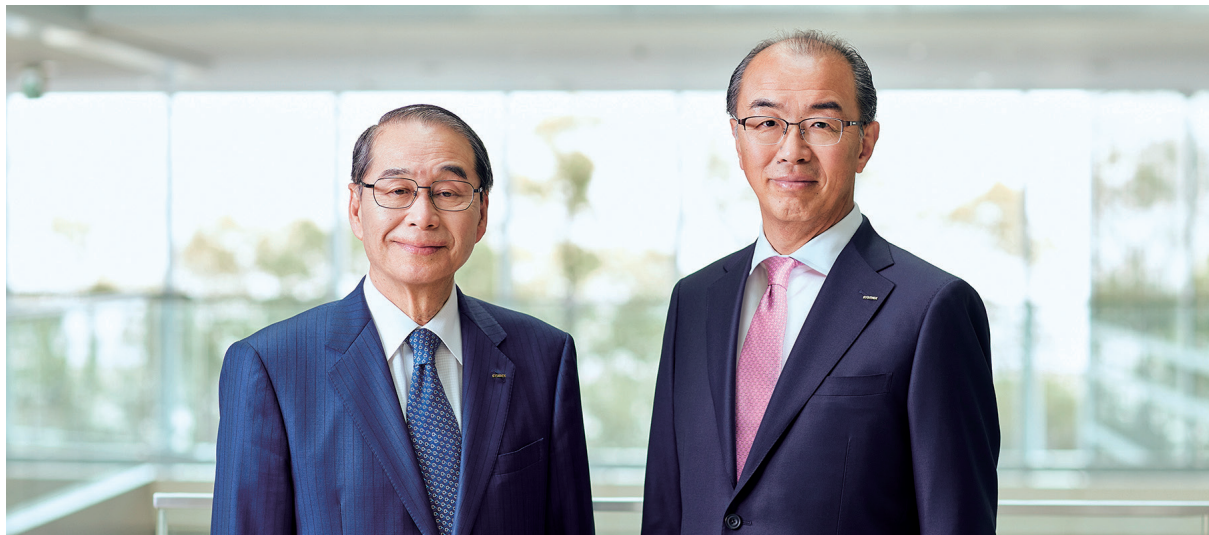
目次

招集ご通知	2
株主総会参考書類	9
事業報告	26
連結計算書類	51

シスメックス株式会社

証券コード 6869

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

シスメックスは、「ヘルスケアの進化をデザインする。」というミッションのもと、検査・診断を通じて人々の健康と医療を支えてきました。

そしていま、長期ビジョン「より良いヘルスケアジャーニーを、ともに。」を掲げ、生涯にわたって健康でありたいという、人々の普遍的な願いに寄り添う社会の実現を目指しています。

医療を取り巻く環境はこれまでにないスピードで変化しており、不確実性も一段と高まっています。当社は、こうした変化を成長の機会と捉えています。

2026年度からスタートした中期経営計画では、強みの源泉となる検体検査（ダイアグノスティクス）事業の競争力強化に重点的に取り組みます。また、AIをはじめとした新たな技術と当社の強みを掛け合わせることで、医療の質と効率を高める独自の価値を創出し、医療の現場にお届けすることを目指します。

当社の強みを結集して変革を加速し、ステークホルダーの皆様とともに、ヘルスケアの未来を切り拓いてまいります。

これからも、長期ビジョンの実現に向けて、世界各地の医療課題に真摯に向き合いながら、独自のテクノロジーとソリューション、さらには多様なパートナーとの協創を通じて、人々、また社会に確かな安心をお届けしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 グループCEO 家次 恒
代表取締役社長 松井 石根

証券コード 6869
(発送日) 2026年6月10日
(電子提供措置の開始日) 2026年5月29日

株主各位

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

シスメックス株式会社

代表取締役会長 グループCEO 家次 恒

第59回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第59回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.sysmex.co.jp/ir>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、メニューより「IR情報」「株式・債券情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「シスメックス」または「コード」に当社証券コード「6869」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席願えない場合は、電磁的方法（インターネット等）または書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2026年6月25日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご送付いただくか、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）より議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

1. 日時 2026年6月26日(金曜日)午前10時
2. 場所 神戸市中央区港島中町6丁目10番地1 神戸ポートピアホテル 南館1階 大輪田の間
(末尾の「定時株主総会 会場ご案内略図」をご参照ください。)

3. 目的事項

◆報告事項

1. 第59期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第59期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

◆決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)9名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

6ページの【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。また、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。なお、監査等委員会および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ① 事業報告の「直前3事業年度の財産および損益の状況」「主要な拠点等」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「責任限定契約の内容の概要」「役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」「社外役員の状況」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」「会社の支配に関する基本方針」
 - ② 連結計算書類の「連結持分変動計算書」「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」「会計監査人の監査報告書」「監査等委員会の監査報告書」

事前のご質問受付およびライブ配信のご案内

株主総会の開催に先立って、株主様より本総会の目的事項等に関するご質問をお受けいたします。また、株主総会当日にご自宅等からでも株主総会の様子を傍聴いただけるよう、株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。

なお、当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席および役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。あらかじめご了承ください。

1 事前のご質問受付期間

本招集ご通知到着時から2026年6月17日（水曜日）午後5時まで

2 ライブ配信日時

2026年6月26日（金曜日）午前10時から株主総会終了時刻まで
※後日、以下の株主様専用サイト「Engagement Portal」から、オンデマンド配信がご覧いただけます。

3 事前のご質問方法・ライブ配信のご視聴方法

株主様専用サイト「Engagement Portal」（URL:<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>）からご質問・ご視聴いただけます。

【「Engagement Portal」のアクセス方法ご案内】

1. QRコードの読み取りによりログインする場合

スマートフォン等を使用してQRコードを読み込むことによりログインすることができます。

<<同封の「株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」のご案内」(イメージ)>>

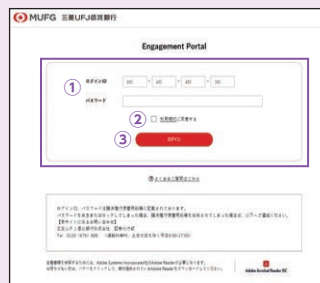


2. 個別のログインID・パスワードによりログインする場合

株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」へアクセス。

- ①同封の「株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」のご案内」に記載のログインIDとパスワードを入力。
- ②利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェック。
- ③「ログイン」ボタンをクリック。

<<株主様認証画面(ログイン画面)>>



(画面はイメージです。編集等により、実際の画面とは異なる場合がございます)

【事前のご質問方法】

- ① ログイン後、「事前質問」ボタンをクリックしてください。
- ② ご質問カテゴリを選択し、ご質問内容等を入力した後、利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし「確認画面へ」ボタンをクリックしてください。
- ③ ご質問内容等をご確認後、「送信」ボタンをクリックしてください。

※ご質問は本総会の目的事項に関わる内容に限らせていただきます。株主様よりいただきましたご質問のうち、特に株主様のご関心が高いと思われる、かつ当社が回答可能である内容を本総会当日にご回答させていただく予定です。なお、ご質問に対して必ずご回答することをお約束するものではありません。また、ご回答できなかった場合でも、個別の対応はいたしかねますので併せてご了承ください。

【ライブ配信のご視聴方法】

ログイン後、「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、ライブ視聴等に関するご利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし、「視聴する」をクリックしてください。

※当日ライブ視聴ページは、開始時間30分前頃よりアクセス可能となります。

【ご留意事項】

- インターネット参加によりライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため、株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議の提出について、インターネット参加により行うことはできません。
- 議決権行使は行使期限にご留意いただき、議決権行使書の郵送や別途ご案内しているインターネット等による投票、または委任状等で代理権を授与する代理人による当日のご出席をお願いいたします。
- ライブ配信の撮影・録画・録音・保存およびSNS等での公開等は、固くお断りいたします。
- ご使用の端末（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- Internet Explorerは、ご利用いただけませんのでご注意ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は、各株主様のご負担となります。

【本サイトに関するお問い合わせ】

TEL 0120-676-808（通話料無料）

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（土日祝日等を除く平日午前9時～午後5時、ただし、株主総会当日は午前9時から株主総会終了まで）

議決権の行使等についてのご案内

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

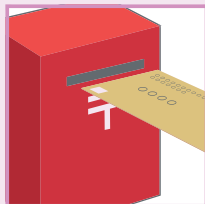
1 インターネット等による議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、2026年6月25日（木曜日）午後5時45分までにご行使ください。

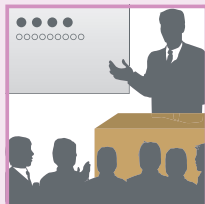
詳しくは、7～8ページをご参照ください。

2 議決権行使書用紙を郵送する場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご送付ください。
詳しくは、下記をご覧ください。

3 株主総会へ出席する場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、第59回定時株主総会招集ご通知（本書）をご持参ください。

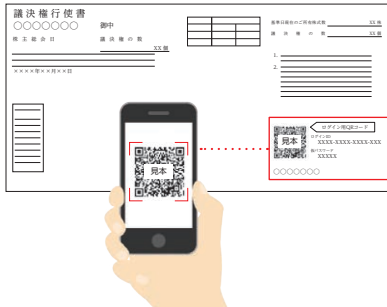
ご注意

- ①書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ②インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- ③インターネット等により複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ④インターネット等により議決権を行使される場合は、7～8ページに記載の【インターネット等による議決権行使のご案内】をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。
- ⑤当日ご出席の場合は、インターネット等または書面（郵送）による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック



- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

- ・株主様以外の方による不正アクセス（「なりすまし」）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」を変更いただくことができます。
- ・株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

2026年6月25日(木曜日)午後5時45分まで承りますが、お早めに行使ください。

インターネット等による議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社は、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向40%を目処に累進配当を行ってまいります。

当社は2025年11月をもちまして上場30周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたる温かいご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金につきましては普通配当18円に、上場30周年記念配当1円を加え、合わせて1株につき19円といたしたいと存じます。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当金19円を含め1株につき38円となります。

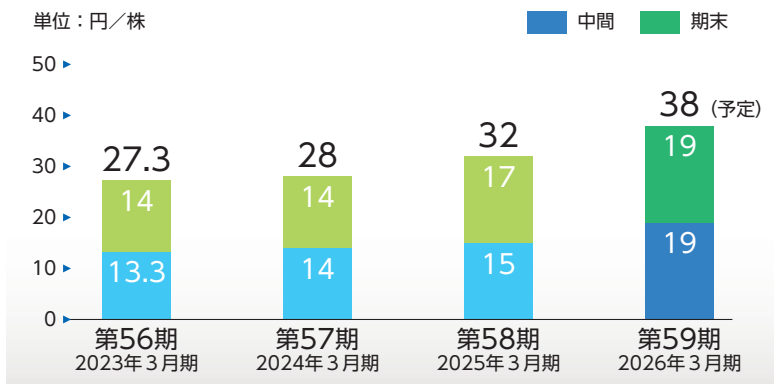
1 配当財産の種類 金銭

2 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき19円
(普通配当18円、上場30周年記念配当1円)
配当総額 11,902,374,915円

3 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月29日

ご参考

配当金の推移



(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2023年3月期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の配当金額を記載しております。

第2号議案

取締役（監査等委員であるものを除く。）9名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（10名）の任期は満了いたします。

つきましては、事業環境に応じた経営機構改革のため1名減員し、取締役9名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	性別	地位、担当および重要な兼職の状況	取締役会出席回数
1	再任 家 次 恒	男性	代表取締役会長 グループCEO <重要な兼職> 株式会社みなと銀行 社外取締役	17回/17回中 (100%)
2	再任 松 井 石 根	男性	代表取締役社長	17回/17回中 (100%)
3	再任 吉 田 智 一	男性	取締役常務執行役員 CTO R&D担当	17回/17回中 (100%)
4	再任 小 野 隆	男性	取締役常務執行役員 ES(エコソーシャル)戦略、品質保証・薬事担当	17回/17回中 (100%)
5	新任 飯 塚 健 介	男性	常務執行役員 CFO コーポレートマネジメント、次世代医療事業担当 <重要な兼職> 株式会社カイノス 社外取締役 (2026年6月退任予定) 株式会社松風 社外取締役 (2026年6月就任予定)	—
6	再任 社外 独立 太 田 和 男	男性	社外取締役	17回/17回中 (100%)
7	再任 社外 独立 井 上 治 夫	男性	社外取締役 <重要な兼職> 株式会社ユニリタ 社外取締役	17回/17回中 (100%)
8	再任 社外 独立 藤 岡 由 佳	女性	社外取締役 <重要な兼職> 丸一銅管株式会社 社外取締役	17回/17回中 (100%)
9	再任 社外 独立 大 島 ま り	女性	社外取締役 <重要な兼職> 株式会社オープンアップグループ 社外取締役	12回/13回中 (92.3%)

候補者番号

1

いえ
家

つぐ
次

ひさし
恒

(1949年9月17日生/男性)

再任

- 所有する当社株式の数
1,852,044株
- 取締役会出席回数
17回/17回 (100%)



● 略歴および地位

1986年 9月 当社取締役
1990年 3月 常務取締役
1996年 2月 代表取締役常務取締役
1996年 4月 代表取締役専務取締役
1996年 6月 代表取締役社長
2013年 4月 代表取締役会長兼社長
2018年 4月 代表取締役会長兼社長
CEO

2023年 4月 代表取締役会長 グループ
CEO (現任)
2025年 6月 株式会社みなと銀行社外取締
役 (現任)

- 重要な兼職
株式会社みなと銀行 社外取締役

● 選任理由

家次 恒氏は、2013年4月に当社代表取締役会長兼社長、2023年4月からは代表取締役会長 グループCEOに就任しており、長年にわたりグループ全体の経営の指揮を執り、強いリーダーシップを発揮しております。経営者としての見識、豊富な経験と実績に基づき、経営全般の適切な監督と意思決定ができるバランス感覚を有することから、今後の当社グループの企業価値向上に必要であると判断し、当社取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号

2

まつ
松

い
井

いわ
石

ね
根

(1961年1月1日生/男性)

再任

- 所有する当社株式の数
14,744株
- 取締役会出席回数
17回/17回 (100%)



● 略歴および地位

1985年 4月 当社入社
2001年 7月 シスメックス ヨーロッパ
ゲーエムベーハー (現シス
メックス ヨーロッパ エ
スイー) 社長
2007年 4月 カスタマーサポート本部長
2009年 4月 IVD事業戦略本部長
2011年 4月 執行役員経営企画本部長

2013年 4月 執行役員海外事業推進本部長
2017年 4月 上席執行役員
2019年 4月 常務執行役員
2019年 6月 取締役常務執行役員
2023年 4月 取締役専務執行役員
2026年 4月 代表取締役社長 (現任)

● 選任理由

松井 石根氏は、当社グループ内で国内販売責任者や海外統括現地法人責任者として長年にわたり国内外の販売・マーケティングなどの事業推進に携わり、グローバルな事業展開に貢献しております。2019年6月より当社の取締役を務め、2026年4月からは当社代表取締役社長に就任し、経営全般を統括するなど、同氏の豊富な経験と幅広い見識は、今後の当社グループの企業価値向上に必要であると判断し、当社取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号

3

よし だ とも かず
吉 田 智 一 (1964年12月16日生／男性)

再任

- 所有する当社株式の数 8,399株
- 取締役会出席回数 17回／17回 (100%)



● 略歴および地位

2000年 6月	当社入社	2021年 4月	常務執行役員 兼 MR事業本部長
2015年 4月	中央研究所長 (本部長)	2021年 6月	取締役常務執行役員 兼 MR事業本部長
2017年 4月	執行役員 中央研究所長 兼 MR事業推進室長 (本部長)	2023年 4月	取締役常務執行役員 CTO (現任)
2020年 4月	上席執行役員 中央研究所長 兼 MR事業推進室長 (本部長)		

- 担当 R&D担当

● 選任理由

吉田 智一氏は、当社グループ内で長年にわたり研究・技術開発に携わり、事業展開に貢献しております。2021年6月より当社の取締役に務めており、同氏の豊富な経験と幅広い見識は、今後の当社グループの企業価値向上に必要であると判断し、当社取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号

4

お の たかし
小 野 隆 (1965年1月19日生／男性)

再任

- 所有する当社株式の数 33,992株
- 取締役会出席回数 17回／17回 (100%)



● 略歴および地位

1987年 4月	当社入社	2016年 4月	SCM本部長
2009年 4月	シスメックス アメリカ インク エグゼクティブ・バイス・プレジデント	2019年 4月	執行役員 SCM本部長
2010年 4月	シスメックス リージェンツ アメリカ インク 社長	2021年 4月	上席執行役員
2013年 4月	ヘマトロジープロダクトエンジニアリング本部長	2023年 4月	常務執行役員
		2023年 6月	取締役常務執行役員 (現任)

- 担当 ES戦略、品質保証・薬事担当

● 選任理由

小野 隆氏は、当社グループ内で商品企画・市場開発・生産・サプライチェーンマネジメント (SCM) などに携わり、グローバルな事業展開に貢献しております。2023年6月より当社の取締役に務めており、同氏の豊富な経験と幅広い見識は、今後の当社グループの企業価値向上に必要であると判断し、当社取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号

5

いい づか けん すけ
飯 塚 健 介 (1970年3月5日生/男性)

新任

- 所有する当社株式の数 30,329株
- 取締役会出席回数 —



● 略歴および地位

- | | | | |
|----------|--|----------|----------------------------------|
| 1994年 4月 | 当社入社 | 2025年 6月 | 株式会社カイノス社外取締役 (現任) (2026年6月退任予定) |
| 2010年10月 | シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド バイス・プレジデント | 2026年 4月 | 常務執行役員 CFO (現任) |
| 2015年 4月 | 経営企画室長 | ● 担当 | コーポレートマネジメント、次世代医療事業担当 |
| 2017年 4月 | 執行役員 | ● 重要な兼職 | 株式会社カイノス 社外取締役 (2026年6月退任予定) |
| 2018年 1月 | 執行役員 秘書室長 | | 株式会社松風 社外取締役 (2026年6月就任予定) |
| 2018年 4月 | 執行役員 経営管理本部長 | | |
| 2019年 4月 | 執行役員 人事本部長 | | |
| 2020年 4月 | 上席執行役員 | | |

● 選任理由

飯塚 健介氏は、当社グループ内で海外子会社経営をはじめ、経営企画・経営管理・人事および次世代医療事業など幅広い分野に携わり、グローバルな事業展開に貢献しております。同氏の豊富な経験と幅広い見識は、今後の当社グループの企業価値向上に必要であると判断し、当社取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号

6

おお た かず お
太 田 和 男 (1955年1月13日生/男性)

再任 社外 独立

- 所有する当社株式の数 ー
- 取締役会出席回数 17回/17回 (100%)



● 略歴および地位

- | | | | |
|-----------|-----------------------------------|-----------|--------------------------------------|
| 1978年 4 月 | 川崎重工業株式会社入社 | 2016年12月 | 同社常務取締役 モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント |
| 2012年 4 月 | 同社航空宇宙カンパニー企画本部長 | 2018年 4 月 | 同社取締役常務執行役員 モーターサイクル&エンジンカンパニープレジデント |
| 2013年 4 月 | 同社執行役員 航空宇宙カンパニー企画本部長 | 2019年 6 月 | 同社取締役退任 |
| 2015年 4 月 | 同社常務執行役員 企画本部長、財務・人事部門管掌 (コーポレート) | 2019年 6 月 | 当社取締役 (現任) |
| 2015年 6 月 | 同社常務取締役 企画本部長、財務・人事部門管掌 (コーポレート) | | |

● 選任理由および期待される役割の概要

太田 和男氏は、グローバルに事業を展開する企業の経営者として、豊富なマネジメント経験と幅広い見識を有しており、取締役会で発言いただくことにより、その経験や見識を当社の経営に活かしていただくとともに、経営への監督を通じて、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものです。

同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって7年となります。

同氏は当社と取引関係のある川崎重工業株式会社の出身ですが、同社との取引金額はそれぞれの連結売上高の0.01%未満であり、同氏は、当社の定める「社外取締役の独立性基準」および東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員として届ける予定です。

候補者番号

7

井上 治夫 (1957年12月6日生／男性)

再任 社外 独立

● 所有する当社株式の数

—

● 取締役会出席回数

17回／17回 (100%)



● 略歴および地位

- | | | | |
|----------|---|----------|-------------------------------|
| 1981年 4月 | 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 入行 | 2014年 5月 | 同行常務執行役員 |
| 2008年 4月 | 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 執行役員 法人企画部長 | 2014年 6月 | 三菱UFJニコス株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員 |
| 2010年 6月 | 三菱UFJニコス株式会社 常務執行役員 | 2020年 4月 | 双日株式会社 専務執行役員 |
| 2011年 6月 | 同社取締役 兼 常務執行役員 | 2022年 4月 | 同社副社長執行役員 |
| 2012年 5月 | 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行） 常務執行役員 リテール部門副部門長 | 2024年 6月 | 株式会社ユニリタ 社外取締役（現任） |
| | | 2024年 6月 | 当社取締役（現任） |

● 重要な兼職

株式会社ユニリタ 社外取締役

● 選任理由および期待される役割の概要

井上 治夫氏は、金融機関の経営者として、金融・財務会計、リスク管理などに関する知見の他、実業界における豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会で発言いただくことにより、その経験や見識を当社の経営に活かしていただくとともに、経営への監督を通じて、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものです。

同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。

同氏は当社と定常的な銀行取引がある株式会社三菱UFJ銀行の出身ですが、同行は当社にとって代替性のない程度に依存している金融機関ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼす取引先ではありません。また、当社と三菱UFJニコス株式会社との間には一般消費者としての通常の取引関係がありますが、同社との取引金額はそれぞれの連結売上高の0.01%未満であり、同氏は、当社の定める「社外取締役の独立性基準」および東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定です。

候補者番号

8

ふじ おか ゆ か
藤岡由佳 (1969年5月24日生/女性)

再任 社外 独立

- 所有する当社株式の数 ー
- 取締役会出席回数 17回/17回 (100%)



● 略歴および地位

- | | | | |
|----------|---|----------|--------------------------|
| 1993年 4月 | 関西テレビ放送株式会社
編成局 アナウンス部入社 | 2010年 4月 | 関西学院大学国際学部非常
勤講師 (現任) |
| 1999年 4月 | C S放送朝日ニュースター
等ニュースキャスター・サ
イマルアカデミー会議通訳
者養成コース講師 | 2016年 7月 | 藤岡金属株式会社代表取締
役社長 (現任) |
| 2008年 9月 | 関西学院大学国際教育・協
力センター非常勤講師 (現
任) | 2018年 6月 | 丸一鋼管株式会社社外取締
役 (現任) |
| 2009年 4月 | 神戸女学院大学文学部英文
学科グローバル・スタディ
ーズコース非常勤講師 | 2024年 6月 | 当社取締役 (現任) |

- 重要な兼職
丸一鋼管株式会社 社外取締役

● 選任理由および期待される役割の概要

藤岡 由佳氏は、豊富な海外経験において培われたグローバルな視点や深い知識および企業経営等の豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会で発言いただくことにより、その経験や見識を当社の経営に活かしていただくとともに、経営への監督を通じて、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものです。

同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。

当社と藤岡金属株式会社との間には取引関係はなく、同氏は、当社の定める「社外取締役の独立性基準」および東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定です。

候補者番号

9

おおしま
大島 まり (1962年3月25日生/女性)

再任 社外 独立

● 所有する当社株式の数

—

● 取締役会出席回数

12回/13回 (92.3%)



● 略歴および地位

1992年 4月	東京大学生産技術研究所 助手	2018年 7月	株式会社豊田中央研究所 社外取締役 (現任)
1995年 4月	文部省在外研究員 米国スタンフォード大学工学部機械工学科	2022年 9月	株式会社オープンアップグループ社外取締役 (現任)
1998年 6月	東京大学生産技術研究所 講師	2024年 4月	東京大学東京カレッジ副カレッジ長 (現任)
1999年 4月	筑波大学機能工学系/東京大学生産技術研究所 助教授	2024年 4月	東京工科大学工学部客員教授 (現任)
2000年 4月	東京大学生産技術研究所 助教授	2025年 6月	当社取締役 (現任)
2005年 7月	東京大学生産技術研究所 教授	2026年 4月	東京大学生産技術研究所 教授 (現任)
2006年 4月	東京大学大学院情報学環/東京大学生産技術研究所 教授		

● 重要な兼職

株式会社オープンアップグループ 社外取締役

● 選任理由および期待される役割の概要

大島 まり氏は、生産技術や情報学の教育者として、サイバーセキュリティ、科学技術の豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会で発言いただくことにより、その経験や見識を当社の経営に活かしていただくとともに、経営への監督を通じて、意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものです。

なお、同氏は社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年となります。

当社は東京大学との間に取引関係がありますが、当該大学との取引金額はそれぞれの連結売上高・総収入額の0.1%未満であり、同氏は、当社の定める「社外取締役の独立性基準」および東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。なお、当社は、同氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定です。

- =====
- (注) 1. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、各候補者の任期途中である2026年7月1日に当該保険契約を更新する予定であります。
2. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 太田 和男氏、井上 治夫氏、藤岡 由佳氏および大島 まり氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、太田 和男氏、井上 治夫氏、藤岡 由佳氏および大島 まり氏との間で、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。各氏が選任された場合は、各氏との当該契約を継続する予定であります。

第3号議案

監査等委員である取締役3名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役全員（3名）の任期は満了いたします。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

あら まき とも お
新 牧 智 夫 (1966年8月16日生/男性)

再任

- 所有する当社株式の数
21,600株
- 取締役会出席回数
17回/17回 (100%)
- 監査等委員会出席回数
16回/16回 (100%)



● 略歴および地位

- 1989年4月 当社入社
- 2019年4月 経営管理本部長
- 2022年4月 経営管理本部 エグゼクティブプランナー
- 2022年6月 当社取締役（監査等委員）
（現任）

● 選任理由

新牧 智夫氏は、当社グループ内で長年にわたり経営管理部門に携わるほか、海外統括現地法人においても経営管理部門の責任者を歴任するなど、豊富な経験・見識を有しており、中立的な立場から客観的な意見を述べ、監査等委員である取締役として職責を適切に遂行いただけるものと判断し、監査等委員である取締役としての選任をお願いするものです。

候補者番号

2

お だ けん じろう
織 田 研 二 郎 (1961年3月1日生/男性)

新任 社外 独立

- 所有する当社株式の数 _____
- 取締役会出席回数 _____
- 監査等委員会出席回数 _____



● 略歴および地位

- | | | | |
|---------|----------------------------------|---------|--|
| 1984年4月 | 株式会社兵庫相互銀行（現株式会社みなと銀行）入行 | 2024年6月 | トレーディア株式会社 社外取締役（監査等委員）（現任）（2026年6月退任予定） |
| 2011年4月 | 株式会社みなと銀行 理事 審査企画部長 | 2025年4月 | みなとリース株式会社 監査役（非常勤）（現任）（2026年6月退任予定） |
| 2013年4月 | 同行執行役員 企画部長 | 2025年4月 | みなとキャピタル株式会社 監査役（非常勤）（現任）（2026年6月退任予定） |
| 2015年4月 | 同行常務執行役員 企画部長 | | |
| 2016年7月 | 同行常務執行役員 | | |
| 2018年4月 | 同行常務取締役 兼常務執行役員 | | |
| 2018年4月 | 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ 内部監査部担当執行役員 | | |

● 重要な兼職

トレーディア株式会社 社外取締役（監査等委員）（2026年6月退任予定）

● 選任理由および期待される役割の概要

織田 研二郎氏は、金融機関の経営者として、金融・財務会計などに関する知見の他、実業界における企画・監査・内部統制の豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験や見識に基づき、監査等委員の立場から、取締役会で発言いただくとともに、業務執行に対する適切な監査・監督を通じて、経営の健全性・透明性および監査・監督機能を確保するための役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものです。同氏は当社と定常的な銀行取引がある株式会社みなと銀行の出身ですが、同行は当社にとって代替性のない程度に依存している金融機関ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼす取引先ではないため、同氏は、当社の定める「社外取締役の独立性基準」および東京証券取引所が定める独立役員要件を満たしております。なお、同氏が選任された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

新任 社外 独立

- 所有する当社株式の数 —
- 取締役会出席回数 —
- 監査等委員会出席回数 —

候補者番号

3

さ えき とも ふみ
佐 伯 友 史 (1962年4月6日生/男性)



● 略歴および地位

- | | | | |
|---------|----------------------------|---------|--------------------------------|
| 1986年4月 | 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 | 2021年4月 | 同行専務執行役員 ホールセール部門副責任役員 |
| 2017年4月 | 株式会社三井住友銀行 理事 新宿西口法人営業第一部長 | 2023年5月 | SMBCベンチャーキャピタル株式会社 顧問 |
| 2018年4月 | 同行執行役員 京都北陸法人営業本部長 | 2023年6月 | 同社代表取締役社長（現任）
（2026年6月退任予定） |
| 2019年4月 | 同行常務執行役員 京都北陸法人営業本部長 | | |

● 選任理由および期待される役割の概要

佐伯 友史氏は、金融機関の経営者として、金融・財務会計などに関する知見の他、実業界における事業経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、その経験や見識に基づき、監査等委員の立場から、取締役会で発言いただくとともに、業務執行に対する適切な監査・監督を通じて、経営の健全性・透明性および監査・監督機能を確保するための役割を果たしていただけるものと判断し、社外取締役としての選任をお願いするものです。

同氏は当社と定常的な銀行取引がある株式会社三井住友銀行の出身ですが、同行は当社にとって代替性のない程度に依存している金融機関ではなく、当社の意思決定に影響を及ぼす取引先ではありません。また、当社とSMBCベンチャーキャピタル株式会社との間には取引関係はなく、同氏は、当社の定める「社外取締役の独立性基準」および東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしております。なお、同氏が選任された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。

- (注) 1. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約によって填補することとしております。各候補者が選任された場合は、当該保険契約の被保険者となります。なお、各候補者の任期中である2026年7月1日に当該保険契約を更新する予定であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 織田 研二郎氏、佐伯 友史氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、織田 研二郎氏、佐伯 友史氏との間で、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結する予定であります。

以上

ご参考

本定時株主総会終了後の取締役会スキル・マトリックス

	氏名	性別	地位、担当等（予定）	スキル・経験								
				企業経営	経営・事業企画	グローバル	営業・サービス	研究開発	生産・SCM	IT・DX	財務・会計	人事・総務
社内	家次 恒	男性	代表取締役会長グループCEO	●	●		●				●	●
	松井 石根	男性	代表取締役社長	●	●	●	●			●		
	吉田 智一	男性	取締役常務執行役員 CTO R&D担当	●	●			●				
	小野 隆	男性	取締役常務執行役員 ES戦略、品質保証・薬事担当	●	●	●	●		●			
	飯塚 健介	男性	取締役常務執行役員 CFO コーポレートマネジメント、 次世代医療事業担当	●	●	●				●	●	●
	新牧 智夫	男性	取締役（常勤監査等委員）			●					●	
社外	太田 和男	男性	独立社外取締役	●	●	●				●	●	●
	井上 治夫	男性	独立社外取締役	●	●		●			●	●	
	藤岡 由佳	女性	独立社外取締役	●		●						●
	大島 まり	女性	独立社外取締役			●		●				●
	織田 研二郎	男性	独立社外取締役（監査等委員）	●	●						●	●
	佐伯 友史	男性	独立社外取締役（監査等委員）	●	●		●			●	●	●

(注) 上記は、各取締役の主なスキル・経験を表しており、すべてのスキルと経験を表すものではありません。

(スキル・経験の定義)

項目	定義
企業経営	企業、団体等における代表者、業務執行取締役・役付執行役員等としての経営経験
経営・事業企画	経営企画、リスク管理、事業戦略・企画・推進等に関する実務・マネジメント・担当役員等としての経験、知見
グローバル	海外駐在等の経験
営業・サービス	国内や海外の営業・マーケティング・技術サービス等に関する実務・マネジメント・担当役員等としての経験、知見
研究開発	技術戦略、技術・商品開発、IT開発、知的財産等に関する実務・マネジメント・担当役員等としての経験、知見
生産・SCM	生産・調達・物流・品質等に関する実務・マネジメント・担当役員等としての経験、知見
IT・DX	IT・DX等に関する実務・マネジメント・担当役員等としての経験、知見
財務・会計	経理・財務・会計・経営管理等に関する実務・マネジメント・担当役員等としての経験、知見
人事・総務	人事・労務・人材育成・ダイバーシティ、法務・コンプライアンス等に関する実務・マネジメント・担当役員等としての経験、知見

(注) 各項目における該当の判断基準は、通算3年程度の経験の有無で判断しております。

ご参考

取締役候補者の指名等について

■取締役候補者の指名

取締役会は社内取締役候補者（監査等委員であるものを除く。）については、的確かつ迅速な意思決定、適切なリスク管理、業務執行の監視および会社の各機能部門と各事業部門をカバーできる知識・経験・能力のバランスを考慮し、かつ十分な社会的信用を有する者を指名することにしております。

社外取締役候補者（監査等委員であるものを除く。）については、豊富な職務経験と幅広い見識を有し、当社の経営に適切な助言ができる人物であることを条件としております。

上記の選任要件を満たすことが困難な場合、取締役会は取締役（監査等委員であるものを除く。）の解任について判断を行うものとします。

また、監査等委員候補者については、財務・会計に関する知見、当社事業分野に関する知識および企業経営に関する多様な視点を有することを考慮し、総合的に検討しております。

上記の選任基準を満たすことが困難な場合、監査等委員会の同意のもと、取締役会は監査等委員の解任について判断を行うものとします。

■手続き

取締役候補者の指名または解任の判断については、上記方針に基づき、取締役会の諮問機関である指名委員会にて内容を検討し、取締役会が決議するものとします。なお、監査等委員の選解任議案に関して、監査等委員会において同意を得るものとします。

■個々の選解任・指名についての説明

取締役候補者の指名に際しての各候補者の略歴・選任理由等や取締役の解任理由等については、株主総会招集ご通知に記載するものとします。

ご参考

社外取締役の独立性基準

当社は、社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、社外取締役が次の項目のいずれにも該当しない場合、当該社外取締役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。

(自社関連)

- ① 当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（※1）又は過去において当社グループの業務執行者であった者

(主要な取引先)

- ② 当社グループを主要な取引先とする者（※2）又はその業務執行者
③ 当社グループの主要な取引先（※3）又はその業務執行者

(専門的サービス提供者)

- ④ 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（※4）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
⑤ 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者

(寄附又は助成)

- ⑥ 当社グループから一定額を超える寄附又は助成（※5）を受けている者（当該寄附又は助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体の業務執行者。）

(借入先)

- ⑦ 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関（※6）又はその親会社若しくは子会社の業務執行者

(大株主)

- ⑧ 当社グループの主要株主（※7）又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
⑨ 当社グループが主要株主である会社の業務執行者

(役員相互派遣)

- ⑩ 当社グループと社外役員の相互派遣の関係（当社グループに在籍する業務執行者が他の会社の社外役員であり、かつ当該他の会社に在籍する業務執行者が当社の社外役員である場合をいう。）を有する会社の業務執行者

- ⑪ 過去3年間において上記②から⑩に該当していた者。

- ⑫ 上記①から⑩に該当する者（重要な地位にある者（※8）に限る。）の近親者等。（※9）

- ※1 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいい、業務執行取締役のみならず、使用人を含む。
- ※2 当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額が、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者。
- ※3 当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者。
- ※4 多額の金銭その他の財産とは、直近事業年度における役員報酬以外の年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益をいう。（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の直近事業年度における連結売上高の2%を超える金銭その他の財産上の利益をいう。）
- ※5 一定額を超える寄附又は助成とは、過去3事業年度の平均で年間1,000万円又はその者の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い方の額を超える寄附又は助成をいう。
- ※6 主要な金融機関とは、現在又は過去3年間において当社グループの資金調達に必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者をいう。
- ※7 主要株主とは、議決権保有割合10%以上（直接保有、間接保有の双方を含む。）の株主をいう。
- ※8 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び部長職以上の上級管理職にある使用人並びに監査法人又は会計事務所に所属する者のうち公認会計士、法律事務所に所属する者のうち弁護士、財団法人・社団法人・学校法人その他の法人に所属する者のうち評議員、理事及び監事等の役員、その他同等の重要性を持つと客観的・合理的に判断される者をいう。
- ※9 近親者等とは、配偶者及び二親等内の親族をいう。

以上

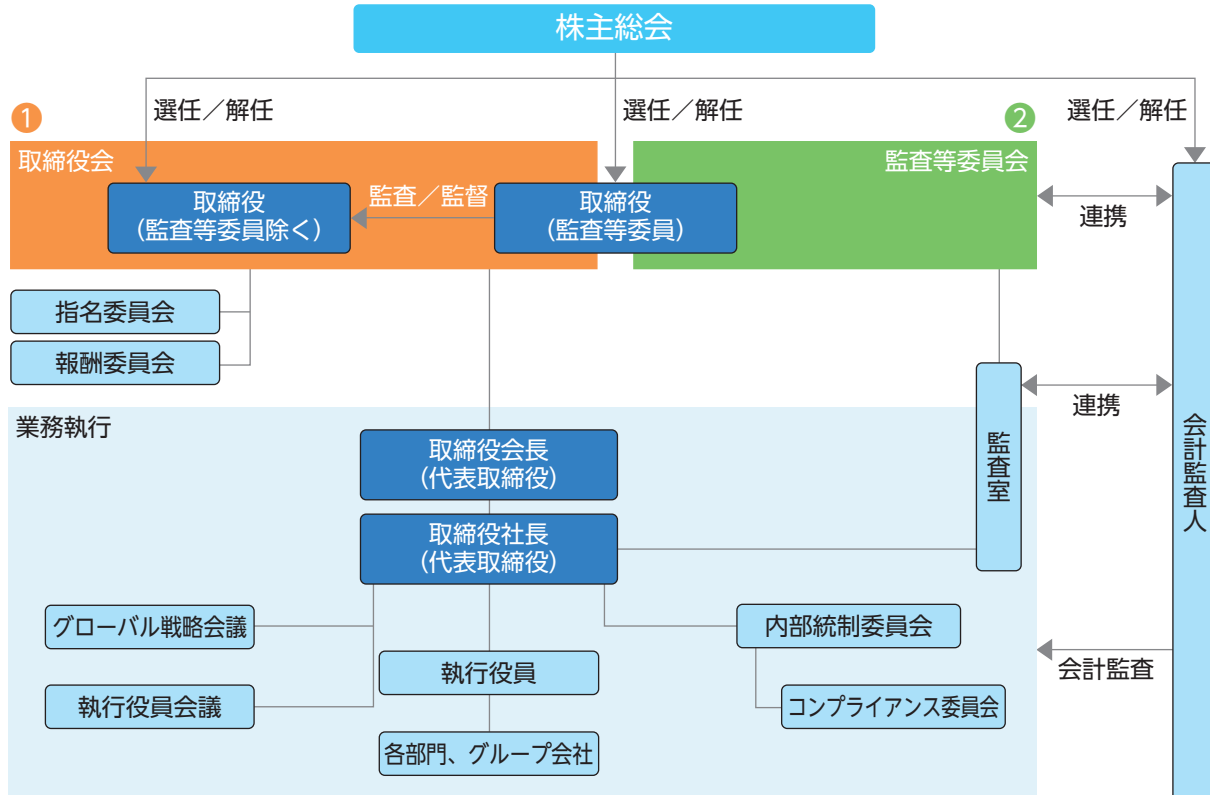
ご参考

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスの基本方針

シスメックスは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置づけており、グループ企業理念「Sysmex Way」および「Shared Values」に基づき、経営の健全性・透明性を高め、経営スピードおよび経営効率を向上させることで、グループ全体の企業価値の最大化を目指しております。

■体制図



■コーポレート・ガバナンスに関する取り組み

① 取締役会

取締役会は取締役13名（うち女性2名）で構成し、重要な経営の意思決定および職務執行の監督を行う機関として、基本的に1か月に1回の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催します。

2026年3月期においては、取締役会を17回開催しております。

役員の指名に関する取締役会の諮問機関として指名委員会を、また役員報酬などの決定に関する取締役会の諮問機関として、報酬委員会を設置しております。各委員会は、独立社外取締役を委員長とし、その過半数を独立社外取締役で構成しており、必要に応じて開催します。

会議名	機能・内容	委員長	構成
指名委員会	役員の指名に関する取締役会の諮問機関	独立社外取締役	取締役会長、取締役社長、独立社外取締役（4名）
報酬委員会	役員報酬などの決定に関する取締役会の諮問機関	独立社外取締役	取締役会長、取締役社長、独立社外取締役（4名）

② 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員3名（うち社外取締役2名）で構成され、主に取締役の職務の執行を監査する法定の独立機関として、3か月に1回以上開催します。

監査等委員は、監査等委員会、取締役会に加え、グローバル戦略会議および執行役員会議等に出席する等、取締役の職務執行を適正に監視できる体制をとっております。2026年3月期においては、監査等委員会を16回開催しております。

また、監査等委員会は、会社の内部統制システム等を活用して、内部監査部門や内部統制を主管する部門と緊密に連携して監査を実施し、内部監査部門に対しては、必要に応じて指示できる体制をとっております。会計監査人とは、会計監査計画および会計監査結果の確認の他、財務報告に係る内部統制等について相互に情報交換・意見交換を行うなど連携を密に行っております。

今後も、監査等委員会による法令に基づいた適正な取締役の監査・監督を行い、経営の健全性を高めてまいります。

その他会議体

グローバル戦略会議は取締役会長、取締役社長および担当執行役員で構成し、グループにおける中長期的な経営の方向性や重要な戦略や課題に関する討議・審議をするため、基本的に毎月1回開催します。

執行役員会議は取締役会長、取締役社長、執行役員および常勤監査等委員で構成し、グループにおける年度計画推進上の重要な案件に関する討議・審議・報告をするため、基本的に毎月1回開催します。

内部統制委員会は取締役会長、取締役社長、担当執行役員および常勤監査等委員で構成し、リスクマネジメントを含むグループの内部統制全般に関する重要事項を審議・報告するため、基本的に年4回開催します。

コンプライアンス委員会は執行役員と関連する部門長で構成し、グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議・報告するため、基本的に年2回開催します。

I. 企業集団の現況

I-1. 当連結会計年度の事業の状況

①事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、世界的なインフレ率の高止まりや米国の通商政策をめぐる不確実性が景気の不透明感として認識されたものの、世界経済全体としては穏やかな持ち直しが続きました。米国では物価上昇の影響を受けつつも、個人消費や設備投資が堅調に推移し、欧州においても持ち直しの動きが見られました。一方で、中国では国内需要の低迷が見られました。加えて、中東情勢の悪化により、エネルギー資源等に関する世界的な供給網に混乱が生じる等、日本および世界経済の先行きに対する不透明な状況が継続しております。

医療面におきましては、中国において医療費抑制政策が拡大しているものの、新興国の経済成長や世界的な高齢化に伴う医療需要の拡大が継続いたしました。

このような状況のもと、売上高は、米州、EMEA^{※1}およびアジア・パシフィックでは増収となったものの、日本および医療費抑制政策の影響を受けた中国において大きく減収となった結果、全体でも減収となりました。利益面では、減収に加え、売上原価率の上昇や販売費及び一般管理費の増加、事業環境の変化や戦略の変更等による減損損失を計上したため、減益となりました。

国内販売につきましては、ヘマトロジー^{※2}分野および血液凝固検査分野の機器、試薬^{※3}の売上が減少いたしました。その結果、国内売上高は58,603百万円（前期比13.5%減）、構成比11.7%（前期比1.6ポイント減）となりました。

用語解説

※1 EMEA：

欧州、中東、アフリカ地域。

※2 ヘマトロジー（血球計数検査）：

血液中の赤血球や白血球などの数や種類、大きさを分析することにより、精密な検査が必要かどうかを判断するための検体^{※4}検査。

※3 試薬：

検体検査に用いられる医療用医薬品のことで、体外診断用医薬品ともいわれる。人体に直接使用されるものではなく、体外に取り出された血液や体液に使用される。

※4 検体：

検査に必要な材料。血液・髄液・膿・尿・大便など。検査材料。

海外販売につきましては、血液凝固検査分野における試薬等の売上が減少いたしました。一方で、尿検査分野等における機器および試薬、ヘマトロジー分野における試薬の売上が増加いたしました。その結果、海外売上高は441,403百万円（前期比0.1%増）、構成比88.3%（前期比1.6ポイント増）となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、事業規模拡大に伴う人員の増加ならびにデジタル基盤構築に係る投資による償却費の増加により、164,351百万円（前期比9.0%増）となりました。研究開発費につきましては、29,162百万円（前期比7.3%減）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は500,006百万円（前期比1.7%減）、営業利益は51,831百万円（前期比40.8%減）、税引前利益は49,051百万円（前期比38.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は35,457百万円（前期比33.9%減）となりました。

ご参考

» 売上高



» 営業利益



» 税引前利益



» 親会社の所有者に帰属する当期利益



②設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、50,328百万円であります。その主な内容は、海外での事業成長に伴う顧客貸与用機器の取得や、デジタル化によるビジネスプロセスの改革を実現するためのデジタル基盤構築に係る投資などであります。

なお、設備投資の総額には、有形固定資産および無形資産への投資が含まれておりますが、使用権資産への投資は含まれておりません。

③資金調達の状況

特筆すべき事項はありません。

④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

ご参考

トピックス ～ブラジル生産拠点の移転・拡張の決定～

当社は、中南米の事業拡大と中長期的な製品供給体制の強化を目的として、ブラジル国内で診断薬生産工場を移転・拡張することを決定いたしました。新たな拠点では、成長著しい中南米市場への安定的な製品供給を目指します。

ブラジルは中南米最大の人口・経済規模を有し、経済成長に伴う医療サービスへの需要が急速に拡大しております。一方で、ブラジルの医療費水準は日本と比べてなお低く、ヘルスケア市場に大きな伸びしろがございます。医療インフラ整備や技術革新も進展しており、今後もブラジルを中心に中南米市場での検査・診断領域への持続的な市場成長が見込まれております。

新拠点は、既存の診断薬生産工場が所在するパラナ州に開設し、52,300平方メートルの敷地面積を有します。これは当社の海外生産拠点として最大の敷地面積となります。現在複数拠点に所在している診断薬生産・物流・技術サービス機能を統合して展開することで、より効率的で安定した事業運営を図ってまいります。

また、米国の診断薬生産工場の有事発生時においても、速やかなバックアップを可能とするBCP機能の強化を目指します。

これらの取り組みを通じて、当社は持続可能な社会の実現と、地域医療の発展に貢献してまいります。今後も、革新性と信頼性を兼ね備えた診断ソリューションの提供を通じて、世界中の人々の健康と安心に寄与していくことを目指します。

所在地： ブラジル パラナ州
サン・ジョゼ・ドス・ピニャイス市
敷地面積： 52,300平方メートル
機能： 診断薬生産、物流、技術サービス等
稼働時期： 2028年3月期稼働予定
生産品目： 診断薬



【ブラジル新生産拠点イメージ】

I-2. 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
シスメックス アメリカ インク (米国)	22,000千米ドル	100.0%	[地域統括会社] 検体検査機器・検体検査試薬の販売
シスメックス リージェンツ アメリカ インク (米国)	1,500千米ドル	100.0%	検体検査試薬の製造・販売
シスメックス ドウ ブラジル インダストリア エコメルシオ リミターダ (ブラジル)	200,878千ブラジルリアル	100.0%	検体検査試薬の製造・販売
シスメックス ヨーロッパ エスイー (ドイツ)	120千ユーロ	100.0%	[地域統括会社] 検体検査機器の販売、検体検査試薬の製造・販売
シスメックス ドイチュラント ゲーエムベアー (ドイツ)	2,050千ユーロ	100.0%	検体検査機器・検体検査試薬の販売
シスメックス ユーケー リミテッド (英国)	400千ポンド	100.0%	検体検査機器・検体検査試薬の販売
シスメックス フランス エスエーエス (フランス)	2,457千ユーロ	100.0%	検体検査機器・検体検査試薬の販売
希森美康医用電子(上海)有限公司 (中国)	1,000千米ドル	100.0%	[地域統括会社] 検体検査機器・検体検査試薬の販売
済南希森美康医用電子有限公司 (中国)	18,229千中国元	100.0%	検体検査機器・検体検査試薬の製造・販売
シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド (シンガポール)	11,500千シンガポールドル	100.0%	[地域統括会社] 検体検査機器の販売、検体検査試薬の製造・販売
シスメックス インディア プライベート リミテッド (インド)	464,942千インドルピー	100.0%	検体検査機器・検体検査試薬の製造・販売
シスメックスRA株式会社 (日本)	70百万円	100.0%	検体検査機器・周辺装置等の開発・製造
シスメックス パルテック ゲーエムベアー (ドイツ)	30千ユーロ	100.0%	検体検査機器・検体検査試薬の開発・製造・販売
オックスフォード ジーン テクノロジー アイピー リミテッド (英国)	453ポンド	100.0%	細胞遺伝学検査およびNGS ^{*5} に用いる診断用・研究用試薬の開発・製造・販売・サービス
シスメックス コリア カンパニー リミテッド (韓国)	190,000千韓国ウォン	100.0%	検体検査機器・検体検査試薬の販売

用語解説

*5 NGS (次世代シーケンシング) : 遺伝情報を持つDNAの塩基およびこの配列を、同時並行で大量に読み取る解析技術のこと。

I-3. 対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」を再定義したグループ企業理念「Sysmex Way」および「Shared Values」を定め、グループ全体で実践していく事でステークホルダーからの高い信頼の獲得とさらなる飛躍を目指します。

Sysmex Way

Mission

ヘルスケアの進化をデザインする。

Value

私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。

Mind

私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを発揮します。

Shared Values

お客様に対して

常にお客様の視点で行動し、確かな品質ときめ細やかなサポートにより、お客様に安心を届けます。常にお客様が真に求めるものが何かを追求し、お客様の期待を超える新しい価値を提案します。

従業員に対して

多様性を受け入れ、一人ひとりの人格や個性を大切にすると共に、安心して能力が発揮できる職場環境を整えます。自主性とチャレンジ精神を尊重し、自己実現と成長の機会、成果に応じた公正な処遇を提供します。

取引先に対して

公平・公正を基本とした幅広い取引により、取引先の皆様に安心を届けます。相互の信頼関係と研鑽により、取引先の皆様と共に発展する企業をめざします。

株主様に対して

経営の健全性と透明性を高め、積極的な情報開示とコミュニケーションで、株主の皆様へ安心を届けます。堅実かつ革新的な経営を推進し、持続的な成長と株主価値の向上に努めます。

社会に対して

法令遵守はもとより、常に高い倫理観にもとづいた事業活動を推進し、社会の全ての皆様に安心を届けます。環境問題をはじめ地球や社会が抱える様々な問題の解決に、社会と共に取り組みます。

安心 (anshin) は、シスメックスの企業理念の根幹にある言葉であり、当社が創業以来追求してきた本質的な価値として、以下のような意味を持ちます。

- ・お客様が使用する当社の製品やサービスについて、**安全性、品質等に不安がない状態**
- ・ステークホルダーが、当社との関係、取引、対話等において**信用・信頼でき不安がない状態**
- ・人々が、自分自身の健康、生活などに**不安がなく、心が落ち着いている状態**

【当社ウェブサイト】企業理念

https://www.sysmex.co.jp/corporate/philosophy_brand/philosophy/



(2) 経営環境の認識

現在、当社事業および経営を取り巻く環境は、特に地政学（地域紛争、右傾化）、経済安全保障（トランプ関税、報復合戦、資源の独占など）のリスクが世界的に拡大する中で先行きを見通すことが一層困難となっております。足元では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の変動や供給網の分断リスクに加え、主要国における通商政策の動向、さらには金融・資本市場の変動など、不確実性の高い状況が継続しており、引き続き景気の下振れリスクに十分留意する必要があると見込まれます。

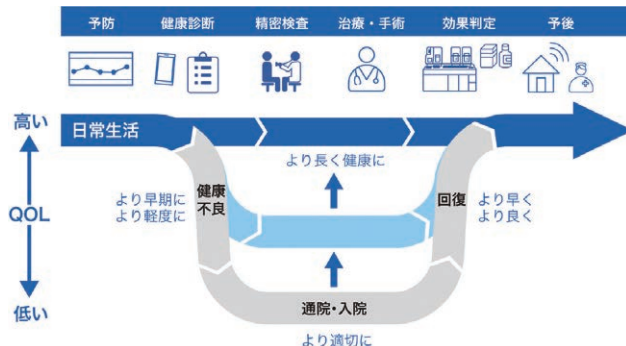
医療環境におきましては、引き続き新興国の経済成長や世界的な高齢化に伴う医療需要の拡大が継続すると見込まれております。特に、不足している医療従事者の安全・生産性向上、医療経済性の改善、医療アクセスの向上といった医療の質・サービス向上への期待は今後も高まると想定しております。加えて、人工知能（以下、AI）の普及をはじめ医療分野のDXは加速し、ロボット技術の実装・用途拡大も進展する予測であり、さらなる成長機会の創出が期待されております。

(3) 新たな長期経営戦略

当社グループでは、グループ企業理念「Sysmex Way」および「Shared Values」のもと、2033年度を最終年度とする新たな「長期経営戦略 2033（VA33）」を策定しております。長期経営戦略では、ヘルスケアの進化に貢献していくことを目指し“ヘルスケアジャーニー”という新たな概念を創出いたしました。これは、人が一生の中（ライフステージ）で、自身のヘルスケアについて経験する各種イベントと、医療機関などを含む対応のプロセスを「旅路」として捉えるものであり、その想いを長期ビジョンに込めております。

<ヘルスケアジャーニーとは>

人が一生の中（ライフステージ）で、自身のヘルスケアについて経験する各種イベントと、医療機関などを含む対応のプロセスを「旅路」として捉えるものです。「より良いヘルスケアジャーニーの実現」は世界の人々のQOL向上という重要な社会的課題の一つです。



■長期ビジョン

「より良いヘルスケアジャーニーを、ともに」

シスメックスは、健康で長生きしたいという人々の普遍的な願いに寄り添い、一人ひとりの身体状態を正確に捉え、個々に最適な医療・サービスが提供されることにより、生涯にわたり健康な状態が維持できる社会の実現を目指します。

「ヘルスケアジャーニー」はシスメックスが新たに提唱する概念であり、一人ひとりのヘルスケアジャーニーがより良いものになるよう、シスメックスはさまざまな協創を通じて新たな価値を提供し、社会にとって不可欠な存在として成長していくことを目指します。

■長期経営戦略のポイント

- 1) 対象領域を、ダイアグノスティクスからヘルスケアジャーニーへ拡大
- 2) 自社の強みを生かした事業成長の加速
- 3) サステナブル企業としての成長を加速する人的資本強化と環境負荷低減へのチャレンジ

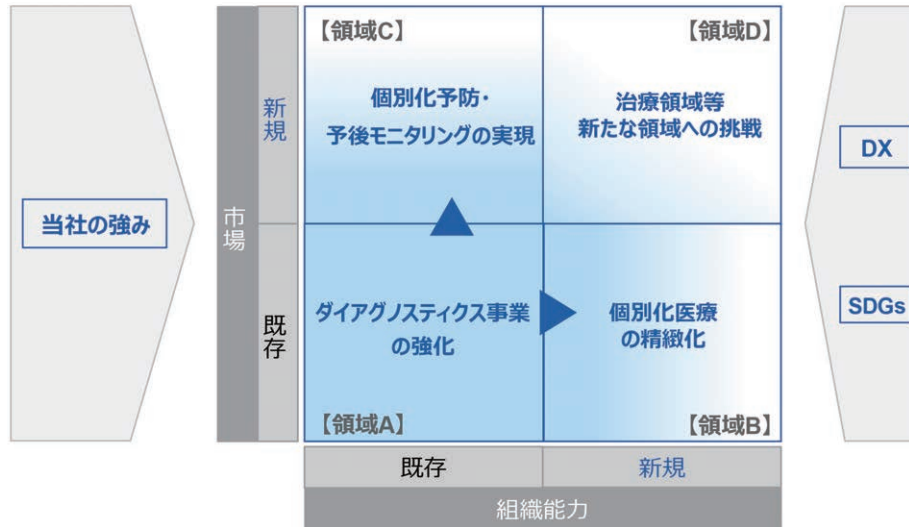
1) 対象領域を、ダイアグノスティクスからヘルスケアジャーニーへ拡大

より良いヘルスケアジャーニーの実現のためには、医療レベルや質の向上、ヘルスケア情報の利活用に加え、医療経済性の改善など、ヘルスケアに関わるプロフェッショナル（医療機関、医療従事者など）の役割は非常に重要です。シスメックスが検体検査^{*6}領域で培った技術・事業ノウハウを生かし、最新のテクノロジーを用いた付加価値の高い検査・診断技術の創出に加え、外科医療や再生細胞医療の治療領域への挑戦など、ヘルスケアジャーニー全体において当社の強みを生かし価値創出できる領域を選択・追加し、企業価値向上につなげていきます。

2) 自社の強みを生かした事業成長の加速

ダイアグノスティクス事業を基軸とした事業の深化と、イノベーションによる付加価値の追求により、成長性・収益性の向上を目指します。加えて、ダイアグノスティクスとは異なる領域への挑戦により、新たな企業価値を創出し、成長を加速させていきます。長年培ったグローバルな顧客ネットワークは当社の資産であり、顧客ロイヤリティ測定指標NPS[®] (Net Promoter Score)^{*}を活用し、さらなる顧客価値の向上を追求します。

^{*} NPS[®]はBain&Company、Fred Reichheld、SatmetrixSystemsの登録商標です。



チャールズ・A・オライリー 他、『両利きの経営』を基に作成。

用語解説

^{※6} 検体検査：

血液や尿、細胞などを体の中から取り出して調べる検査。当社は、「検体検査」分野で、血液検査や免疫血清検査、尿検査などを行うための機器や試薬、さらにはこれらに関するソフトウェアなどの研究開発から製造・販売・サービス&サポートまで手がけている総合メーカーである。

3) サステナブル企業としての成長を加速する人的資本強化と環境負荷低減へのチャレンジ

人的資本は、自社の成長・発展に直結する企業価値創造の重要な源泉です。優先的に取り組むべき課題（マテリアリティ）や経営戦略にひもづく人的資本の強化により、イノベーションを促し、新しい価値創造を推進します。そのため、継続的な人への投資や魅力ある職場の実現により、エンゲージメントを向上させていきます。

また、製品・サービスの提供を通じた医療課題解決に取り組むとともに、環境への配慮や魅力ある職場の実現など、マテリアリティをグループ全体で推進し、多様なステークホルダーの皆様へ安心をお届けすることを通じて、サステナビリティ経営の実現を目指します。

【当社ウェブサイト】経営戦略

<https://www.sysmex.co.jp/corporate/corporate-strategy/>



（4）優先的に対処すべき事業上の課題

当社グループでは、長期ビジョンの実現を目指し、2026年4月より新たな中期経営計画（2027年3月期から2029年3月期まで）をスタートさせました。今後3年間で取り組むべき重点アクションを設定し、具体的施策の実行を推進しています。本中期経営計画では、当社の強みを確かな成長機会とすべく、以下4つのテーマに優先的に取り組んでまいります。

①ダイアグノスティクス事業の競争力強化

主力のヘマトロジー分野をはじめとする各領域にて、AIなどの最新技術を融合させた次世代フラッグシップモデルや戦略製品をグローバル市場へ順次投入し、診断価値の深化による競争優位性を確立いたします。また、高い成長が見込まれる新興国市場では、現地の医療ニーズに最適化した製品の提供と安定供給体制の強化を推進し、持続的な高成長を実現してまいります。

②ダイアグノスティクス事業の強みを活かした医療DXとデータ活用の推進

世界190カ国以上に広がる顧客基盤に基づく豊富な検査データとAI解析技術を組み合わせ、シスメックス独自の医療DXソリューションを提供してまいります。検査結果に基づく適切な診療へのナビゲートに加え、AIを活用した検査ラボ運営支援を通じた業務効率化の推進、さらには公衆衛生支援など、医療課題の改善と医療・経済性の両立に寄与する新たな価値創出に取り組んでまいります。

③バリューチェーン改革による収益性向上

グループ全体の収益性および資本効率の改善を図るため、特に、安定的な収益源である診断薬においてバリューチェーン全体での変革を実行いたします。

④財務・資本戦略の再設計

資本効率の向上を図り、ROE12.0%（2028年度）の達成を目標といたします。有利子負債の活用による資本構成の最適化を検討するとともに、株主への累進配当（配当性向40%以上および機動的な自己株式取得）を実施いたします。

これらに加えて、地球環境の持続可能性が喫緊の課題となっている中、長期的な環境マネジメントの指針として「シスメックス・エコビジョン2033」を策定しており、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量や水消費量の削減、環境に配慮したグリーン調達などを継続して推進いたします。このように製品・サービスの提供を通じた医療課題解決に取り組むとともに、環境への配慮や魅力ある職場の実現など、優先的に取り組むべき課題（マテリアリティ）をグループ全体で推進し、多様なステークホルダーの皆様へ安心をお届けするとともに、サステナビリティ経営の実現を目指します。

ご参考

シスメックスのサステナビリティ

当社グループのサステナビリティは、グループ企業理念「Sysmex Way」および「Shared Values」の実践を通じ、ステークホルダーの皆様にご安心をお届けするという考え方に基づいております。

サステナビリティの実践にあたっては、優先的に取り組むべき課題（マテリアリティ）を特定し、事業活動を通じた社会課題解決を実現するための取り組みを推進しています。

2029年3月期を最終年度とする新中期経営計画の策定にあわせ、ダブルマテリアリティ^{※7}の観点からマテリアリティを全面的に再評価しました。その上で、関連する重要課題を経営上の重点テーマとして6領域に整理し、主要KPIの明確化と進捗開示を通じて、企業価値向上に資するサステナビリティ経営を推進していきます。

テーマ	重要課題
健康社会への価値創出	<ul style="list-style-type: none"> ① 1人ひとりのQOL向上と健康寿命の延伸 ② 医療従事者の安全・生産性の向上 ③ 医療経済性の向上 ④ 医療アクセスの向上
イノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 革新技術の実装と知的財産権の創出・保護 ⑥ 独自のデータ・AIの活用
責任ある製品・サービス・ソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> ⑦ 品質と信頼の追求 ⑧ レジリエントなサプライチェーン構築による安定供給の維持 ⑨ 各国医療行政への対応
人的資本の最大化	<ul style="list-style-type: none"> ⑩ 人材の獲得と育成 ⑪ ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進 ⑫ 健康増進と労働安全の推進
環境への負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ⑬ 製品ライフサイクルにおける資源循環 ⑭ 気候変動への対応 ⑮ 水資源の効率的利用
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ⑯ 法令遵守・人権尊重・高い倫理観に基づいた事業活動 ⑰ 情報システム・製品のサイバーセキュリティ対策

【当社ウェブサイト】サステナビリティ
<https://www.sysmex.co.jp/csr/>



用語解説

※7 ダブルマテリアリティ：

企業が社会や環境に与える影響と、社会や環境が企業の事業や財務に与える影響の両面から重要性を評価する考え方。

サステナビリティに関する取り組み

事業を通じた医療アクセス向上と人材育成

世界には、不十分な医療環境・制度のため、適切な医療を受けられない地域が存在します。グローバルに事業を展開する当社は、一人でも多くの方が適切な医療を受けられるよう、新興国・開発途上国における検査の普及を通じてユニバーサルヘルスカバレッジ実現に取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、マラリアや貧血などの早期発見・早期治療に資する診断技術の提供や、医療従事者に対するトレーニングを通じた人材育成に取り組んでいます。ガーナをはじめとする地域では、医療機関への診断装置の導入に加え、現地医療従事者への教育・啓発活動を実施し、地域医療の基盤強化に貢献してきました。こうしたマラリア診断装置の開発と普及による貢献が評価され、特定非営利活動法人Malaria No More Japanより「第11回ゼロマラリア賞」を受賞しました。



地域社会・次世代育成への貢献

社会貢献方針に基づき、地域社会や次世代育成への貢献を目的として、社会貢献活動をグループ全体で一体感を持って推進しています。年2回実施する「Sysmex Gives Back Campaign」では、献血活動や森林保全活動、生活困窮者への支援、ピンクリボン運動への参画など、各地域の社会課題に応じた取り組みを世界各地で展開しています。2025年度には、これらの活動に延べ約5,000名のグループ従業員が参加しました。また、次世代育成への貢献として、神戸市内の小学生向け出前授業や「KOBE SDGs探求プログラム」への参画を通じ、中高生への教育支援にも取り組んでいます。

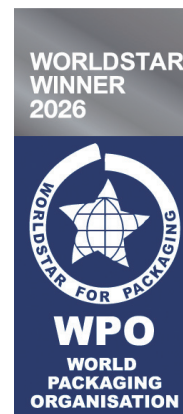


環境負荷低減に向けた取り組み

当社では、製品ライフサイクルの各段階において、環境負荷低減と事業競争力の両立を意識した製品開発を進めており、検体検査装置の省電力化や試薬使用量の削減などに取り組んでいます。

その一環として、2025年1月より、プラスチック製試薬容器の水平リサイクル^{※8}を開始しました。本取り組みにより、原料であるバージン樹脂の資源消費を抑制するとともに、使用済み容器の廃棄に伴うCO₂排出量の削減を図っています。また、こうした取り組みは、将来の環境規制への対応力の強化や、プラスチック原料価格の変動リスクの低減、試薬の安定的な供給体制の確保にもつながるものです。

さらに、水平リサイクル容器を採用した製品は、国際的な包装分野のアワードである「WorldStar 2026 Award」を受賞するなど、外部からも評価されています。



【当社ウェブサイト】 シスメックス・エコビジョン2033
<https://www.sysmex.co.jp/csr/environment/management/>



用語解説

※8 水平リサイクル：

使用済み製品を原料として、再び同じ種類の製品を製造するリサイクル方法。

サステナビリティに関する社外からの評価

人的資本に関する主な社外からの評価

優れた人的資本経営・情報開示に取り組む企業として「人的資本経営品質2025（ゴールド）」に3年連続で選定されました。また、企業や団体のLGBTQ+などの性的マイノリティに関する取り組みを評価する指標「PRIDE指標2025」において、最高位であるゴールドを4年連続で受賞しました。さらに、健康経営に向けたさまざまな取り組みや国内グループ会社を含む活動体制が評価され、10回連続で「健康経営優良法人」の認定を受けました。



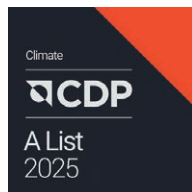
ESGに関する社外からの評価

当社は持続可能性が高いサステナビリティ企業として、様々なESG指数に選定されており、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定する全てのESG指数の構成銘柄にも継続して選定されています。

また、S&Pグローバル社の「ダウ・ジョーンズ・ベストインクラス ワールド・インデックス」にも選定され、ヘルスケア機器業界において最高位を獲得しました。さらに、国際的な環境情報開示・評価の枠組みであるCDPIにおいても、気候変動分野で最高評価となるAリストに選定されています。



FTSE Blossom Japan



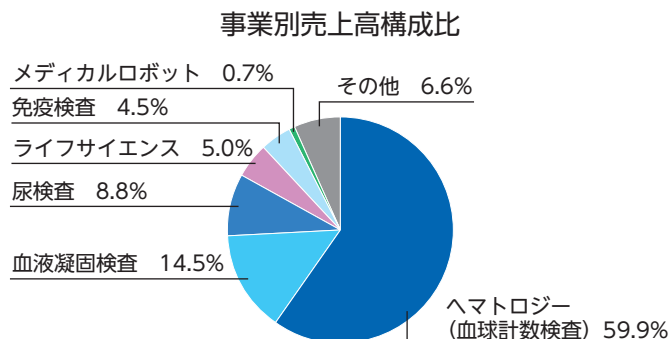
2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

I-4. 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループは、主として医療分野における検体検査機器および検体検査試薬の開発、製造、販売、サービスならびに輸出入を行っております。

また、検体検査機器、検体検査試薬に加え、ソフトウェア、検体検査機器のメンテナンスや、学術サポートなど幅広い製品とサービスを融合し、医療機関の多様な課題を解決するソリューションを提案しております。



（1）ダイアグノスティクス事業

■ヘマトロジー（血球計数検査）
売上高 2,994億円

構成比 59.9%

中小規模施設向けの基礎的な項目を測定できる白血球3分類モデルから、臨床的意義がより高く、提供情報が多い白血球5分類モデル、さらに、大規模施設で大量検体の高速処理が可能な搬送システム製品まで幅広いラインアップの製品を揃えております。

日本において、2022年に世界初の精度管理物質自動測定機能を搭載したシステム製品を販売開始いたしました。2023年よりグローバル展開を段階的に進めております。

また、2024年にはインドに新たな工場が竣工し、検体検査機器および検体検査試薬の生産供給体制を強化いたしました。



多項目自動血球分析装置

■血液凝固検査 売上高 724億円

構成比 14.5%

生活習慣などに起因する血栓性疾患の増加や、新たな血液製剤の開発などを背景として、血液凝固検査へのニーズは拡大かつ多様化しております。施設の規模に応じて選択していただける幅広い処理能力の製品を取り揃えており、日本においては2025年に上位モデルの分析技術と操作性を継承しつつ、コンパクト化を実現した新たなモデルを販売開始いたしました。また、2024年4月より米国およびEU諸国等での自社ブランドによる直接販売を開始しており、グローバル展開を進めております。



全自動血液凝固測定装置

■尿検査 売上高 440億円

構成比 8.8%

尿沈渣検査^{※9}分野において1995年に世界で初めてフローサイトメトリー^{※10}法を用いた尿中有形成分分析装置を開発して以降、アライアンスによる尿定性検査^{※11}製品の品揃えなど、多様な尿検査のニーズにお応えするラインアップの拡充と、市場拡大に取り組んでおります。



全自動尿中有形成分分析装置
全自動尿化学分析装置
全自動尿中有形成分撮像ユニット

用語解説

- ※9 尿沈渣検査：
尿に含まれる血球や細胞などの有形成分を分析する検査。
- ※10 フローサイトメトリー：
微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して個々の粒子を光学的に分析する手法。
- ※11 尿定性検査：
試験紙を尿に浸し、尿中の糖・タンパク・血球の有無などを分析する検査。

■ライフサイエンス
売上高 249億円

構成比 5.0%

・がんゲノムプロファイリング検査

国立がん研究センターと、がんゲノムプロファイリング^{※12}検査用システムを共同開発し、2019年には日本で初めて保険適用を受け、臨床現場で用いられております。

また、2025年にはイルミナ株式会社と日本国内における独占販売店契約を締結し、同社が提供するがんゲノムプロファイリング検査用システムの販売を開始いたしました。これにより、製品ラインアップのさらなる拡充に取り組んでおります。

・がんリンパ節転移検査

当社独自の自動化装置を用いたOSNAシステム^{※13}により、がんのリンパ節転移^{※14}状態を客観的かつ短時間に検出する体外診断用製品を提供しております。



がんリンパ節転移検査システム

■免疫検査
売上高 223億円

構成比 4.5%

微量の検体で、高水準の感度・迅速測定を実現した全自動免疫測定装置を、日本および中国・アジア地域において展開しております。試薬は、感染症^{※15}や腫瘍マーカー^{※16}などの検査項目に加え、肝臓の線維化やアトピー性皮膚炎を検査する独自の項目を保有しております。2023年には日本でアルツハイマー型認知症の検査試薬の販売を開始し、欧米への展開を進めるとともに、新たな検査項目や、中国など地域ニーズに沿った項目の開発にも取り組んでおります。



全自動免疫測定装置

(2) メディカルロボット事業

■メディカルロボット
売上高 33億円

構成比 0.7%

当社と川崎重工業株式会社の合併会社である株式会社メディカロイドは、2020年に国産初の手術支援ロボットシステムの製造販売承認を取得いたしました。泌尿器外科領域をはじめ、2024年には呼吸器外科においても保険適用を取得し、対象診療科のさらなる拡大に取り組んでおります。また、グローバル市場での事業展開に向け、2023年にはシンガポール、2024年にはマレーシアでの販売承認を取得いたしました。2025年には日仏間において遠隔ロボット手術の実証実験を成功させました。

当社は、本製品のグローバル総代理店として、2020年12月より日本において販売を開始しております。本製品の特徴である、日本国内の手術室サイズを考慮した設計、高い操作性を有するロボットアーム、高精細な3D画像などに加えて、動作状況をモニタリングするネットワークサポートを実装することで、医療従事者のよりの確な施術を支援いたします。



手術支援ロボットシステム

用語解説

- ※12 がんゲノムプロファイリング：
がん組織中の複数の遺伝子の変異や増幅、融合など、がんの診療上重要な遺伝子の情報を解析すること。
- ※13 OSNAシステム：
前処理工程の一部である核酸の抽出・精製が不要で、ワンステップで遺伝子増幅を可能とするシスメックスが開発した技術。
- ※14 がんのリンパ節転移：
がんの転移方式の一つで、ある臓器で増殖した癌細胞がリンパ管の流れに乗って近接のリンパ節に転移を繰り返し、他の臓器へたどり着き、そこで増殖すること。この場合、病巣だけでなく癌が転移したリンパ節を含めて切除（郭清）することが再発予防に有効な手段となる。
- ※15 感染症：
病原微生物が種々の経路により生体に侵入して増殖し、または毒素を出して起こす病気。
- ※16 腫瘍マーカー：
腫瘍細胞で特異的に産生され、尿や血液中で検出される物質。その定量や検出が、がんの診断の補助や臨床経過の判定に利用される。

Ⅱ. 会社の現況

Ⅱ-1. 会社役員の状態

①取締役の状態（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	家次恒	グループCEO 株式会社みなと銀行 社外取締役
代表取締役社長	浅野薫	
取締役	立花健治	専務執行役員 社長補佐、内部統制、品質保証・薬事担当
取締役	松井石根	専務執行役員 国内事業・海外事業、MR事業担当
取締役	吉田智一	常務執行役員 CTO R&D担当
取締役	小野隆	常務執行役員 ES戦略、事業戦略担当
取締役	太田和男	
取締役	井上治夫	株式会社ユニリタ 社外取締役
取締役	藤岡由佳	丸一鋼管株式会社 社外取締役
取締役	大島まり	株式会社オープンアップグループ 社外取締役
取締役（監査等委員・常勤）	新牧智夫	
取締役（監査等委員）	橋本和正	
取締役（監査等委員）	岩佐道秀	

- (注) 1. 取締役太田 和男氏、取締役井上 治夫氏、取締役藤岡 由佳氏、取締役大島 まり氏、取締役（監査等委員）橋本 和正氏および取締役（監査等委員）岩佐 道秀氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）橋本 和正氏は、金融機関の経営者として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために新牧 智夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は、取締役太田 和男氏、取締役井上 治夫氏、取締役藤岡 由佳氏、取締役大島 まり氏、取締役（監査等委員）橋本 和正氏および取締役（監査等委員）岩佐 道秀氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

②執行役員（取締役兼務者を除く）の状況（2026年3月31日現在）

氏名	担当および重要な兼職の状況
飯塚 健介	上席執行役員 コーポレートマネジメント、次世代医療事業、DX戦略担当 株式会社カイノス 社外取締役
Frank Buescher	上席執行役員 シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド CEO DX戦略副担当
金川 晃久	上席執行役員 機器生産・SCM担当
彭 作輝	執行役員 希森美康医用電子（上海）有限公司 総経理
Alain Baverel	執行役員 シスメックス ヨーロッパ エスイー CEO
渡辺 玲子	執行役員 兼 臨床戦略・学術本部長
渡辺 薫	執行役員 日本・東アジア地域統括、MR事業副担当
長井 孝明	執行役員 機器生産・SCM副担当 兼 プロダクションデザインセンター長
内橋 欣也	執行役員 診断薬生産担当 兼 診断薬生産本部長
Andy Hay	執行役員 シスメックス アメリカ インク Chairman and President
松尾 直彦	執行役員 事業戦略副担当 兼 ICH事業本部長
辻本 研二	執行役員 兼 次世代医療事業開発室長

③取締役の報酬等

イ. 取締役の報酬等の決定方針に関する事項

取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の報酬は、金銭報酬である固定報酬および業績連動報酬、ならびに非金銭報酬の3種類に大別され、業績に応じて個人別の報酬は変動し、種類ごとの報酬額の合計額によって個人別の報酬額に係る種類ごとの割合が決まる仕組みとしております。なお、社外取締役の報酬は、固定報酬のうち取締役報酬のみによって構成されます。

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

a. 固定報酬に関する方針

固定報酬は、取締役報酬、業務執行報酬から構成し、取締役の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさに応じた役位別係数を用いて決定しております。

b. 業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬は、グループ全体の連結業績と連動させて決定し、その指標は、親会社の所有者に帰属する当期利益であります。当該指標は連結会計年度における売上から経費や損益を差し引いた純粋な収益を示すものであるため、業績連動報酬に係る指標として適切と判断しております。業績連動報酬の額は、親会社の所有者に帰属する当期利益に3.0%以内の業績連動報酬係数を乗じて業績連動報酬総額を決定し、その上で、成果に応じて個人配分を決定しております。

なお、当事業年度を含む親会社の所有者に帰属する当期利益の推移は、第59回定時株主総会資料 直前3事業年度の財産および損益の状況に記載のとおりであります。

c. 非金銭報酬に関する方針

非金銭報酬は、業績連動型株式報酬とし、中期経営計画の財務指標の目標達成度に連動する「F-PSU (Financial Performance Share Unit)」と、企業価値指標の目標達成度に連動する「EV-PSU (Enterprise Value Performance Share Unit)」から構成しております。

「F-PSU」「EV-PSU」の交付株式数は、役員報酬規程および役員株式報酬細則に基づき、役位別係数に応じて毎年一定の基準ポイントを支給し、中期経営計画の終了後に、対象期間中に付与された累計基準ポイントに中期経営計画の財務指標、企業価値指標の達成度を乗じて決定しております。

ロ. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の役員の報酬等に関しては、2016年6月24日開催の第49回定時株主総会において決議いただいております。決議の内容は、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額1,000百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）とするものおよび取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額80百万円以内とするものであります。

当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は10名（うち、社外取締役は2名）であり、取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

また、上記の報酬限度額とは別枠にて、2025年6月27日開催の第58回定時株主総会において、取締役（監査等委員および社外取締役を除く）を対象とする業績連動型株式報酬制度の導入について決議いただいております。本制度は、信託を通じて取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）の交付および給付（以下「交付等」という。）を行う株式報酬制度であります。当社が拠出する金員の上限は、1事業年度あたり180百万円に、対象期間の年数を乗じた金額であります。また、取締役に交付等が行われる当社株式等の数の上限は、1事業年度あたり80,000株に、対象期間の年数を乗じた株式数であります。当社株式等の交付時期は、F-PSUにおいては中期経営計画終了後、EV-PSUにおいては取締役の退任時となります。

当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員および社外取締役を除く）の員数は6名であります。

八. 取締役の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会の委任決議を受けた報酬委員会にて、取締役（監査等委員を除く）の個人別の報酬額を決定しており、その決定プロセスおよび報酬額の妥当性に関する確認については、監査等委員3名（うち、社外取締役2名）で構成する監査等委員会にて実施しております。

なお、当社の報酬委員会は、委員長を社外取締役が務めるとともに、委員の過半数を社外取締役で構成しており、同委員会が審議を行うことにより、公正性・客観性を確保しております。

【報酬委員会の構成】

委員長：社外取締役 太田 和男

委員：代表取締役会長グループCEO 家次 恒、代表取締役社長 浅野 薫、
取締役専務執行役員（社長補佐、内部統制、品質保証・薬事担当）立花 健治、
社外取締役 井上 治夫、社外取締役（監査等委員）橋本 和正、
社外取締役（監査等委員）岩佐 道秀

二. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社においては、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、固定報酬および非金銭報酬については社内規程に定める基準、ならびに業績連動報酬については取締役会の委任決議に基づき報酬委員会が個人別の報酬額を決定しております。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額を決定していることから、取締役会はその内容が適切なものであると判断しております。

ホ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役（監査等委員を除く）	731	251	420	58	10
（うち社外取締役）	(33)	(33)	(-)	(-)	(4)
取締役（監査等委員）	40	40	-	-	3
（うち社外取締役）	(17)	(17)	(-)	(-)	(2)
合 計	771	291	420	58	13
（うち社外取締役）	(50)	(50)	(-)	(-)	(6)

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人分給与は含まれておりません。

2. 業績連動報酬および非金銭報酬の総額には、支払予定額を含んでおります。

ご参考

取締役の報酬等の概要

当社の取締役報酬は、役位・責任、業績および企業価値向上への貢献を反映し、固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬により構成しております。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役の報酬は固定報酬のみであります。

報酬限度額：株主総会で承認された報酬限度額の範囲内

報酬の種類		取締役（監査等委員を除く）		監査等委員である 取締役
		社内	社外	
固定報酬	金銭報酬	1,000百万円/年 うち社外取締役分は500百万円/年		800百万円/年
業績連動報酬	金銭報酬		—	—
非金銭報酬	株式報酬	*	—	—

*対象期間ごとに、1事業年度あたり上限180百万円（80千株）に当該対象期間の年数を乗じた金額

取締役（監査等委員であるものおよび社外取締役を除く）の報酬等の概要

固定報酬	<ul style="list-style-type: none"> ● 固定報酬額 : 取締役の担当領域の規模・責任等に応じて決定 ● 支給時期 : 毎月
業績連動報酬	<ul style="list-style-type: none"> ● 業績連動報酬の総額 : 親会社の所有者に帰属する当期利益に、3.0%以内の業績連動報酬係数を乗じた額 ● 支給時期 : 賞与年1回 ● 評価 : 当期業績に連動して総額を決定し、成果に応じて個人配分を決定
非金銭報酬	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式報酬額の上限 : 180百万円/年（80千株/年） ● 交付時期 : 中期経営計画終了時および退任時 ● 評価 : 中期経営計画（3年ごと）の業績連動指標達成度（財務指標の達成度）売上高、営業利益、ROEなど（企業価値指標の達成度）相対TSR^{※17}など

用語解説

※17 TSR：

キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回り

以上のご報告は、次により記載しております。

1. 百万円単位の金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
2. 比率は、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

連結財政状態計算書 (IFRS)

科目	(ご参考)	
	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)
資産		
流動資産	388,606	364,821
現金及び現金同等物	84,117	89,570
営業債権及びその他の債権	168,783	163,007
棚卸資産	95,613	81,811
その他の短期金融資産	775	654
未収法人所得税	8,757	1,246
その他の流動資産	30,559	28,531
非流動資産	318,925	300,447
有形固定資産	150,396	130,211
のれん	4,138	14,205
無形資産	93,173	92,146
持分法で会計処理されている投資	150	339
営業債権及びその他の債権	34,756	26,978
その他の長期金融資産	14,025	12,034
退職給付に係る資産	0	0
その他の非流動資産	6,643	6,880
繰延税金資産	15,641	17,651
資産合計	707,532	665,268

(単位：百万円)

科目	(ご参考)	
	当連結会計年度 (2026年3月31日現在)	前連結会計年度 (2025年3月31日現在)
負債		
流動負債	119,259	122,826
営業債務及びその他の債務	34,116	31,865
リース負債	9,555	9,250
その他の短期金融負債	1,316	1,403
未払法人所得税	2,980	12,784
引当金	1,342	1,164
契約負債	20,770	18,098
未払費用	22,610	22,355
未払賞与	14,976	14,709
その他の流動負債	11,591	11,194
非流動負債	82,596	77,908
長期借入金	31,646	32,359
リース負債	29,280	23,126
その他の長期金融負債	35	56
退職給付に係る負債	2,238	2,127
引当金	1,307	1,054
その他の非流動負債	12,198	11,608
繰延税金負債	5,889	7,575
負債合計	201,856	200,734
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	505,000	463,776
資本金	14,898	14,887
資本剰余金	21,114	20,960
利益剰余金	416,253	402,820
自己株式	△15,501	△12,318
その他の資本の構成要素	68,236	37,425
非支配持分	675	758
資本合計	505,676	464,534
負債及び資本合計	707,532	665,268

(注) 前連結会計年度はご参考 (監査対象外) です。

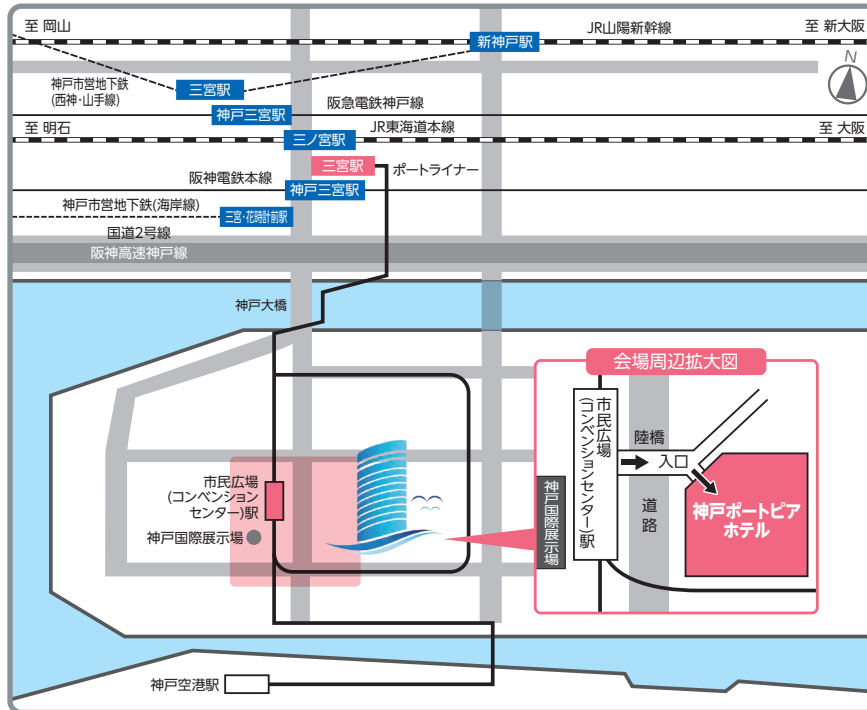
連結損益計算書 (IFRS)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2025年 4月 1日から 2026年 3月31日まで)	(ご参考) 前連結会計年度 (2024年 4月 1日から 2025年 3月31日まで)
売上高	500,006	508,643
売上原価	244,324	236,665
売上総利益	255,681	271,977
販売費及び一般管理費	164,351	150,848
研究開発費	29,162	31,455
減損損失	11,557	3,211
その他の営業収益	3,659	2,070
その他の営業費用	2,439	948
営業利益	51,831	87,583
金融収益	865	1,078
金融費用	4,359	3,518
持分法による投資損益 (△は損失)	△1,364	△2,071
為替差損益 (△は損失)	2,078	△3,850
税引前利益	49,051	79,221
法人所得税費用	13,676	25,645
当期利益	35,374	53,576
当期利益の帰属		
親会社の所有者	35,457	53,669
非支配持分	△82	△93
当期利益	35,374	53,576

(注) 前連結会計年度はご参考 (監査対象外) です。

定時株主総会 会場ご案内略図



【お願い】 会場には駐車場をご用意しておりますが、駐車スペースに限りがございますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

株主総会 会場

神戸ポートピアホテル 南館1階「大輪田の間」

神戸市中央区港島中町
6丁目10番地1
TEL:078-302-1111



交通のご案内



神戸新交通ポートライナー「三宮駅」から約10分「市民広場(コンベンションセンター)駅」で下車すぐ。

* <北埠頭方面行>、<中埠頭方面行>、<神戸空港方面行>のいずれにご乗車されても「市民広場(コンベンションセンター)駅」で下車できます。

